平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	83,330 人	
17年国調	87,469 人	
増減率	-4.7 %	
面積	240.42 km²	
人口密度	347 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	82,478 人	81,960 人
25.3.31	83,186 人	82,655 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,857 7.2	3,695 8.5
第2次	11,249 28.4	12,758 29.4
第3次	25,488 64.4	26,795 61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
10	2083		
群馬県	渋川市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,873,763	28.4	10,358,183	50.9
地方譲与税	459,228	1.2	459,228	2.3
利子割交付金	23,115	0.1	23,115	0.1
配当割交付金	34,179	0.1	34,179	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,132	0.1	54,132	0.3
地方消費税交付金	777,324	2.0	777,324	3.8
ゴルフ場利用税交付金	83,795	0.2	83,795	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	139,706	0.4	139,706	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,557	0.1	32,557	0.2
地方交付税	9,420,738	24.6	8,290,271	40.7
普通交付税	8,290,271	21.6	8,290,271	40.7
特別交付税	1,130,359	2.9	-	-
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-
（一般財源計）	21,898,537	57.1	20,252,490	99.4
交通安全対策特別交付金	18,057	0.0	18,057	0.1
分担金・負担金	360,973	0.9	-	-
使用料	367,949	1.0	38,629	0.2
手数料	58,291	0.2	-	-
国庫支出金	4,080,178	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,109,554	5.5	-	-
財産収入	94,208	0.2	53,030	0.3
寄附金	12,009	0.0	-	-
繰入金	1,138,679	3.0	-	-
繰越金	1,070,223	2.8	-	-
諸収入	1,518,250	4.0	2,431	0.0
地方債	5,607,300	14.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,856,900	4.8	-	-
歳入合計	38,334,208	100.0	20,364,637	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,144,826	93.3	123,964
法定普通税	10,144,826	93.3	123,964
市町村民税	4,166,367	38.3	123,964
個人均等割	116,177	1.1	-
所得割	3,293,583	30.3	-
法人均等割	253,279	2.3	42,069
法人税割	503,328	4.6	81,895
固定資産税	5,149,197	47.4	-
うち純固定資産税	5,116,077	47.0	-
軽自動車税	197,245	1.8	-
市町村たばこ税	632,017	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	728,937	6.7	-
法定目的税	728,937	6.7	-
入湯税	213,357	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	515,580	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,873,763	100.0	123,964

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	38,334,208	35,193,392
歳出総額	36,075,017	33,023,169
歳入歳出差引	2,259,191	2,170,223
翌年度に繰越すべき財源	248,084	415,309
実質収支	2,011,107	1,754,914
単年度収支	256,193	-22,388
積立金	2,016	1,664
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,070,354	623,574
実質単年度収支	-812,145	-644,298

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	673	2,135,429	3,173
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	144,228	3,434
教育公務員	36	116,316	3,231
臨時職員	-	-	-
合計	709	2,251,745	3,176

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	7,350
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.02.20	4,350
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.02.20	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	19.02.20	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,729,005	15.9	5,417,470	5,324,531	24.0
うち職員給	3,803,346	10.5	3,516,189	-	-
扶助費	5,867,576	16.3	1,847,349	1,845,037	8.3
公債費	3,310,123	9.2	3,274,205	3,274,205	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,887,949	8.0	2,858,225	2,858,225	12.9
内訳 元利償還金 利子	422,174	1.2	415,980	415,980	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,906,704	41.3	10,539,024	10,443,773	47.0
物件費	4,560,086	12.6	3,603,580	3,388,152	15.2
維持補修費	337,842	0.9	221,353	116,503	0.5
補助費等	3,764,373	10.4	3,581,363	2,931,348	13.2
うち一部事務組合負担金	1,783,171	4.9	1,783,171	1,776,715	8.0
繰出金	4,322,872	12.0	3,898,987	3,003,711	13.5
積立金	1,440,869	4.0	945,459	-	-
投資・出資金・貸付金	664,761	1.8	7,425	4,445	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,077,510	16.8	1,415,999		
うち人件費	275,287	0.8	266,515		
内訳 普通建設事業費	6,065,131	16.8	1,406,441		
内訳 うち補助	1,735,012	4.8	118,320		
内訳 うち単独	4,077,056	11.3	1,157,203		
内訳 災害復旧事業費	12,379	0.0	9,558		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,075,017	100.0	24,213,190		

経常経費充当一般財源等計 19,887,932 千円

経常収支比率 89.5 % 97.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,472,381 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	295,755	0.8	18,333	295,733
総務費	5,101,115	14.1	48,585	4,321,952
民生費	10,673,376	29.6	65,411	5,908,170
衛生費	2,546,066	7.1	68,045	2,395,307
労働費	46,358	0.1	-	21,661
農林水産業費	1,598,686	4.4	391,111	1,303,676
商工費	1,038,472	2.9	18,944	594,822
土木費	3,653,368	10.1	1,969,721	2,090,673
消防費	1,347,229	3.7	258,411	1,099,598
教育費	6,451,922	17.9	3,226,570	2,897,667
災害復旧費	12,379	0.0	-	9,558
公債費	3,310,291	9.2	-	3,274,373
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,075,017	100.0	6,065,131	24,213,190

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	9,080,571	9,116,502
基準財政需要額	14,394,886	14,388,319
標準税収入額等	11,664,101	11,694,535
標準財政規模	21,811,290	21,633,692
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率(%)	9.2	8.1
公債費負担比率(%)	12.4	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	9.0
将来負担比率(%)	40.1	28.9
積立金現在高 財調	4,938,028	4,906,366
減債	1,200,466	700,260
特定目的	2,759,205	1,882,504
地方債現在高	34,682,350	31,962,999
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,546,715	2,174,295
保証・補償	-	-
その他	38,705	158,634
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000

公営事業等への繰出	
合計	4,908,845
下水道	1,164,567
病院	572,551
介護サービス	322,171
簡易水道	38,970
国民健康保険	680,233
その他	2,130,353

国民健康保険事業の状況	
実質収支	468,117
再差引収支	264,276
加入世帯数(世帯)	13,754
被保険者数(人)	23,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	92
保険給付費	276

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	90.4	97.9	89.6
市町村民税	98.3	92.4	98.3	92.2
純固定資産税	97.9	89.1	97.4	87.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。